



YEG

八戸商工会議所青年部

令和6年度

政策提言書



YEG

八戸商工会議所青年部



令和6年度スローガン

共存共栄

～持続力を紡ぐパートナーシップの創造～

目次

1. ご挨拶	2P
2. 提言までの軌跡	3P
3. 提言内容	4P
・ 提言1.参加実行型のまちづくり会議	
・ 提言2.外国人労働者に選ばれる環境づくり	
・ 提言3.八戸市版スクールコラボファンド	
4. あとがき	14P
5. 関係者名簿	15P

八戸商工会議所青年部
第18代会長
松橋里実



八戸商工会議所青年部(以下、八戸YEG)では令和5年度、「原点回帰~活用できるYEGへの革進~」のスローガンのもと、政策提言を専門に行う“政策提言委員会”を設置しました。なぜなら、YEGとは本来どこを目指して何をすべき団体なのか、という原点に立ち返った時、実業界の意見を集約するという商工会議所誕生のルーツを辿り、政策提言こそが一丁目一番地の活動であると再認識したためです。また、商工会議所活動の一翼を担う立場である青年経済団体として、我々YEGが若き情熱を持った目線から地域や経済における課題を見つけ政策提言を行うことが、大きな存在意義の一つであるともいえるからです。

全国連合会組織である日本YEGが中心となり政策提言活動についての働きかけが盛んに行われていることで年々その意識は広がりを見せており、YEGとしての政策提言活動は各地で活発になってきています。そういった組織的な後押しも一助となり、八戸YEGでも政策提言活動に取り組むにあたり、まずは日本YEGに講師依頼をして政策提言の何たるかを学び、先進地視察や八戸風会議などを行いながら提言内容について精査してまいりました。

そしていよいよ令和6年度、初めて八戸市に対する政策提言書の手交を行う運びとなりました。今回の政策提言書では、「市民参加型のまちづくり会議」、「外国人労働者に選ばれる環境づくり」、「八戸市版スクールコラボファンド:地域社会と教育の未来への投資」の3つのテーマで提言をまとめました。待たなしに急速な変化をしていく時代の流れに取り残されないために自発的に市民が行動する仕掛けを作っていく、そのような先駆けになればと願います。

さらに、より実現性の高い提言にすべく、岡本委員長始め政策提言委員会と八戸市職員との間で日頃から盛んに意見交換を行うなど、風通しの良い官民の連携を強める機会にもなる活動となったと実感しております。そしてそれは官民それぞれの視点の違いを理解しながら同じ方向を向いて手を取り合い、お互いに刺激し合ってより良いアイデアが生まれるという相乗効果をもたらしているとも感じます。

しかし我々は、提言をすることがゴールではなく、スタートだと思っています。自分たちの手で八戸市をより良い方向へ導いていくという気概で、会員企業の事業環境整備に加え、発展的な地域社会づくりのために活動することで、豊かで住みよい郷土づくりに貢献します。そのために、今後八戸YEGは行政や地域の皆様とともに八戸市の明るい未来をつくるべくパートナーシップを確立し、一方で提言内容の実現に向け、成果を見届けながら継続的に政策提言活動に取り組んでまいります。

結びに、政策提言書の手交を快くお受けくださる八戸市、八戸市に対し直接提言を行うことについて背中を押してくださった八戸商工会議所親会、心強いご理解・ご支援を賜りました全ての皆様に心より感謝申し上げます。

政策提言委員会(令和5年度~6年度)

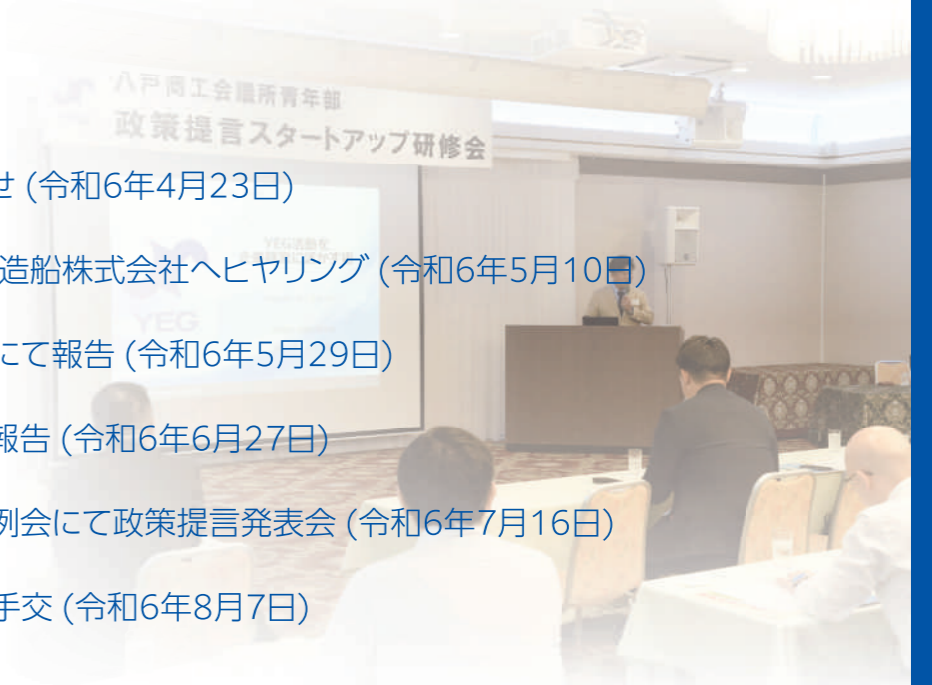
提言までの軌跡

令和5年度

- ・熊谷八戸市長 表敬訪問(令和5年5月15日)
八戸商工会議所青年部では、今年度から初めて政策提言活動を実施することをご報告した。
- ・政策提言スタートアップ研修会(令和5年7月22日)
「政策提言活動とは何か?」講師に日本YEGの相談役 吉川正明様をお迎えしてスタートアップ研修会を行った。
- ・八戸市役所職員とキックオフミーティング(令和5年8月29日)
- ・八戸商工会議所青年部の全会員へアンケート実施(令和5年9月5日)
- ・八戸市役所職員との意見交換会(令和5年10月25日)
- ・八戸風会議(令和6年1月30日)
東北経済産業局、八戸市、青年部、総勢39名が集い、テーマに沿って意見交換を行った。
- ・鎌倉視察(令和6年2月15日)
先進地視察として、鎌倉を訪れ、鎌倉YEGとの意見交換、地域活動「カマコン」への参加を行った。
- ・八戸市役所職員との打ち合わせ(令和6年3月8日)

令和6年度

- ・八戸市役所職員との打ち合わせ(令和6年4月23日)
- ・外国人労働者について、北日本造船株式会社へヒヤリング(令和6年5月10日)
- ・八戸商工会議所正副会頭会議にて報告(令和6年5月29日)
- ・八戸商工会議所議員総会にて報告(令和6年6月27日)
- ・八戸商工会議所青年部7月定例会にて政策提言発表会(令和6年7月16日)
- ・熊谷八戸市長へ政策提言書を手交(令和6年8月7日)



提言に向けて 今回の提言内容は、以下の考え方を前提とした提言内容となっている。

・「行政」だけに頼らない

八戸市に対して提言するために活動をしてきたが、提言した後「行政」だけに任せることはしない。自分達のまちなのだから「行政」と共に活動することが大事だと考える。提言して終わりではなく、提言してからが1つのスタートとなる。

・「事業」として考える

社会保障を中心に日本の予算が逼迫している。青森県や八戸市にも同じことが言えるだろう。補助金などに頼り続けるのではなく、「価値を作る」か「外貨を稼ぐ」ことにより、事業単体で収益化できる自立した事業を考える。また同時に事業の出口、つまりは終わり方についても予め想定しておくことも重要である。

・「目に見えないもの」に目を向ける

まちの魅力として、「目に見えないもの」にも注目したい。なぜなら、例えば「シリコンバレー」が常に人を惹きつけ続けるのは、美味しいグルメや観光があるわけではなく、新しい何かを生み出せる「可能性」があるから。

提言 1 参加実行型のまちづくり会議

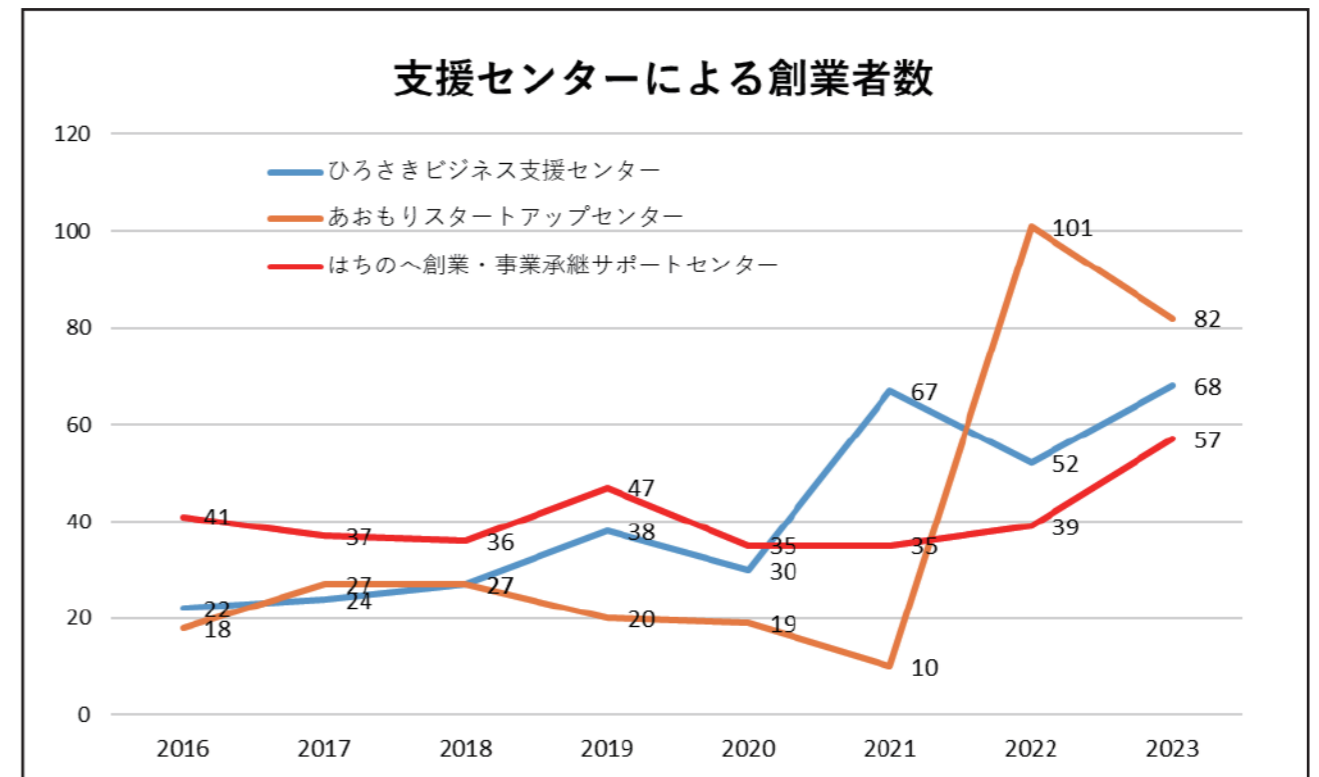
提言内容

八戸市が抱える具体的な課題について、八戸YEGが行政と民間企業、市民と一緒に話し合う場を設ける。地域の課題は民間企業にとっては新たなビジネスチャンスになり得るため、課題解決のみならず新規ビジネスの創出にも繋がる。この議論の場を通じて自分達のまちを自分たちで作る、参加実行型のまちづくりを目指す。

提言理由

八戸市が抱える課題は複雑で、解決が困難なものも多く人口減少や高齢化など、市町村の域に収まらない要因が含まれることもある。これらに対し市民の多くが「問題があること」は漠然と理解できているものの、課題の具体的な要点までを理解することは難しい。根拠となる情報は現場を知る市の職員までに留まっているものも多く、民間の力が有効な課題については、特に問題解決が困難になる。

経済活性化には継続的に新規事業が生まれやすい環境づくりが大事である。八戸市でも「8サポ(はちのへ創業・事業承継サポートセンター)」をはじめとした取り組みが実施されている。新規事業の創出はその件数だけを上げるのではなく、成功確率を高めることも重要である。そのためには地域のニーズを正しく捉える必要があり、その情報集めが非常に難しい。



(参考)各支援センター調べ

以上2点の状況を解決するための手段として参加実行型のまちづくり会議の実施を提言する。これは八戸市が抱える課題の詳細やその根拠となる情報を、民間企業を含む市民に共有し、その場で一緒に問題解決に向けた議論をする会議である。また八戸市だけではなく、八戸YEGや参加者からも同様の課題や情報提供をおこない、官民で情報共有して、課題の具体的な要点を整理する。その課題は同時にニーズでもあるため、それをヒントに民間企業から成功確率の高い新たな新規事業が生まれる可能性も高まる。結果、課題の早期解決と経済活性化の両立が期待できる。

実施方法

まちづくり会議の具体的な例を次に挙げる。

会議のポイント

会議の目的は八戸市が抱える課題の共有である。会議の中で良い解決案を出すことよりも、参加者が課題を深掘りして考えることに重きを置いて実施する。市の職員も含め、可能な限り自由な発言を可能にするため、例えば誰がどんな発言をしたかは記録や口外をしないなど、事前に細かいルール設定を行うのが好ましい。また市からの事業者への発注に繋がる流れや、金銭的な補助などのインセンティブは議論の質を下げるため避けるべきだと考える。

会議の流れ(例)

- ・八戸市が抱える課題を提示する
- ▼
- ・提示された課題について、小グループで議論する場を設ける
- ▼
- ・会議の最後に、グループ毎に課題解決に向けたまとめを発表する
- ▼
- ・これを年2～4回程度定期的に行う

効果

①地域の問題の早期解決

- ・行政とは異なる視点からの意見により良案が生まれる
- ・民間事業の協力による課題解決が見込まれる
- ・事業者と市職員、双方にとっての学びの機会となる

②新規事業の創出、事業の成功率向上

- ・地域の具体的な課題を把握することで、新たな事業のアイデアが生まれる
- ・自分のまちを自分たちで作ることができる機会に繋がる
- ・8サポとの連携で、より高い効果が見込まれる

提言 2

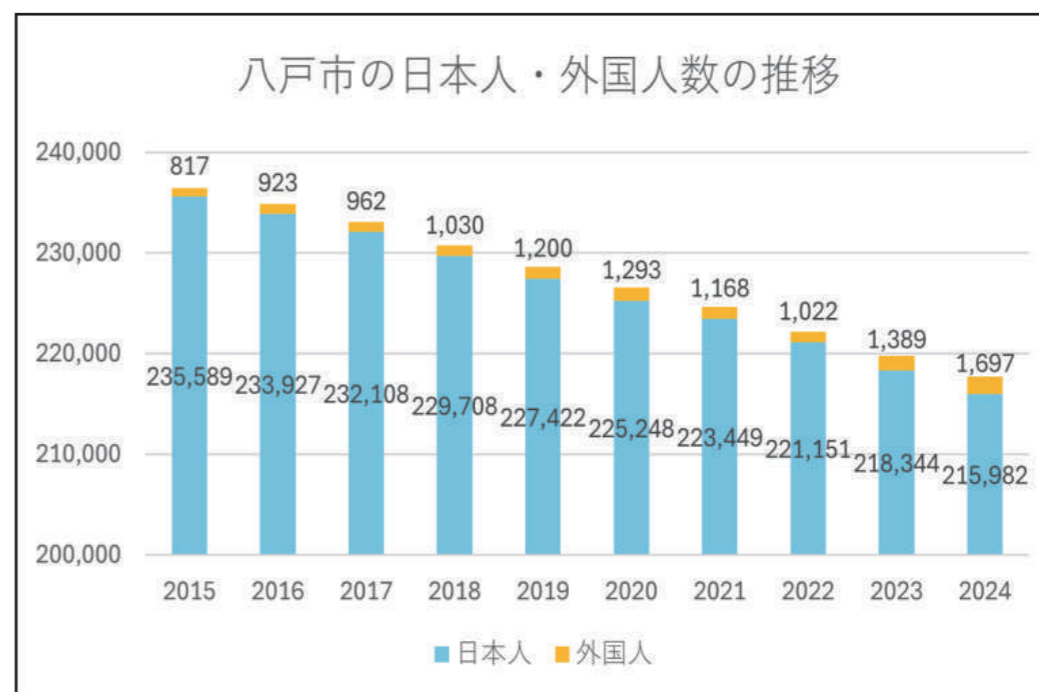
外国人労働者に選ばれる環境づくり

提言内容

労働力人口減少の対策として、外国人労働者の増加を目指す。
本提言は公共サービスや地域との交流の場などの環境を整え、外国人が八戸市で働きたいと思える都市づくりを進める取り組みである。
外国人の増加は労働力の確保のみならず、地域の多様化にも繋がる。これはインバウンドの対応力強化や新たなビジネスチャンスとなり、地域経済に長期的なプラスの効果をもたらすと考えられる。

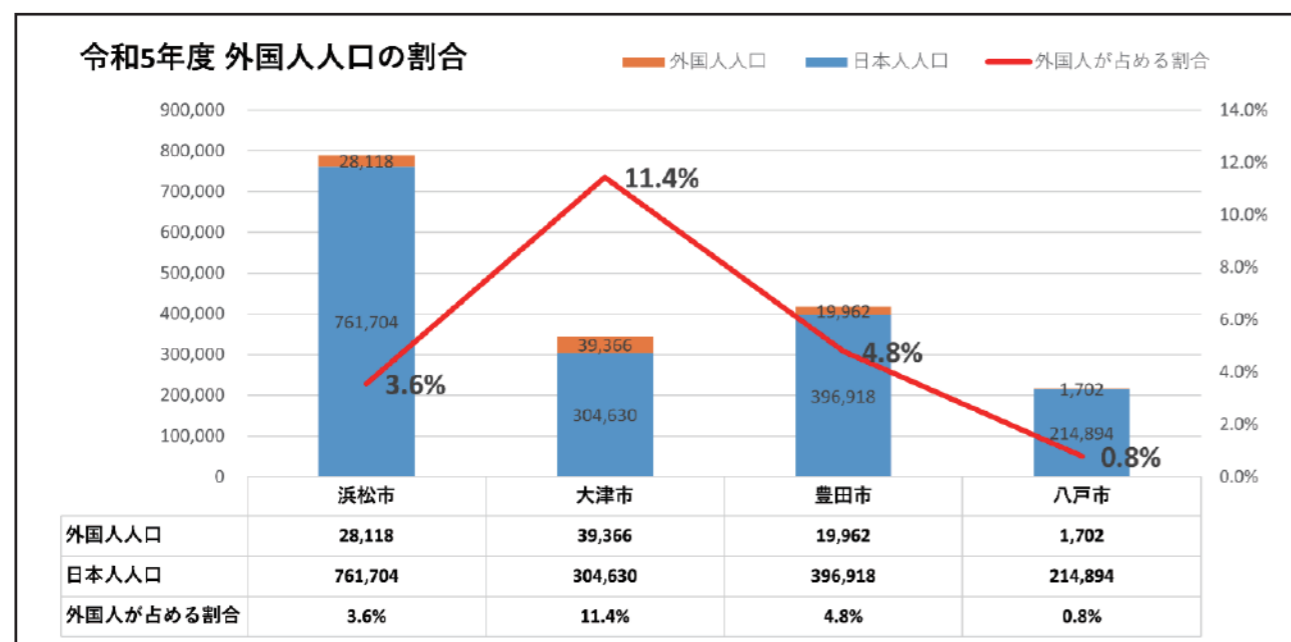
提言理由

八戸市は人口減少と高齢化により、労働力人口が減少傾向にある。
一方で、国内の在留外国人は右肩上がり増加傾向にあり、平成31年4月の新たな在留資格「特定技能」制度の施行も相まって、今後も長期的な増加が見込まれる。
八戸市は県内で最も在留外国人が多く、年々増加傾向にあるものの、国内の在留外国人の多くは大都市に集中する傾向にあるため、在留外国人の増加数は先の労働力人口の減少を補う程には至っていない。
外国人が労働先の地域を選ぶ要因としては、高い賃金もさることながら、その住環境の魅力も挙げられる。本提言ではこの点に着目する。
公共サービスの整備、祭りや町内などの地域コミュニティの受け入れ体制の構築など外国人のニーズを捉え、市全体で住みやすい生活環境を整えることで、在留外国人の増加率を高め、市全体の労働力人口の増加を目指す。



(参考)八戸市HP 八戸市人口データ

外国人労働者の受け入れに取り組んでいる自治体3市との比較



(参考)各自治体のHPより

実施方法

外国人労働者の受け入れにあたっては、経済中心の動機のみで、単なる労働力として実利ばかり求める姿勢は望ましくない。共に未来の市の文化をつくる、地域の一員として処遇と環境を整えていくことが長期的な成功の鍵と考える。

また交流においては、日本の文化を知ってもらうことを重視しがちであるものの、市民ひとりひとりが、国の垣根を越え「外国人」というタグ付け思考から、一個人として認知するためには、地域側でも異国の文化・習慣・価値観を学ぶ機会を作ることが重要であると考える。

これらの点を踏まえ、次に具体的な実施方法を挙げる。

A. 外国人を増やす

1. 受け入れ企業増加に向けた働きかけ

B. 生活環境を整える

1. 条件付き賃貸(空き家、空き物件の解消)
2. 日本語教育を受けられる支援体制作り
3. 行政窓口の多言語表記、医療、不動産、手続きのサポート
4. 保育/教育など子育て環境の充実
5. エスニックタウンの形成

C. 地域との相互理解を深める

1. 地域側が外国の宗教や習慣を学ぶ機会づくり
2. 八戸三社大祭などの祭りやイベントへの参加支援
3. 外国人と日本の学生との交流会
4. 町内会へのサポート委員づくりの要請
5. 町内イベントへの参加促進

効果

外国人労働者に選ばれる環境づくりによって、次の効果が期待できる。

1. 労働力人口の増加
特に20代～30代を中心とした若年層の増加が期待できる。
2. インバウンドの対応力強化
公共サービスの多言語化はもちろんのこと、市民一人ひとりの多様性を育むことは、観光客の大幅な満足度向上にも繋がる。
3. 消費者の変化に伴う新たなビジネスチャンス創出
飲食やサービスを始め、外国人が増えることでこれまでに無い消費需要が生まれる。また環境を整える施策そのものもビジネスチャンスとなり得る。
4. グローバル教育
地域における外国人との交流の場を作ること、こども世代の異文化への関心が高まる。また外国人が住みやすい環境づくりは、学校での外国人留学生の受け入れ増加にも繋がる。これらは将来のこども世代の留学、海外進出などのきっかけとなりうる。
5. 外国人のこども世代による地域の活性化
移住した外国人の子育てや子供の教育のサポートは、外国人労働者の支援のみならず、彼らのこども世代が地域社会の新たな担い手となることで将来の地域活性化に繋がる。



八戸市版スクールコラボファンド： 地域社会と教育の未来への投資

提言内容

教育のために使える寄附型予算のことを「スクールコラボファンド」と定義する。その教育予算として活用できる「八戸市版スクールコラボファンド」の導入を八戸市に提案する。具体的には、企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、寄附型自動販売機などを活用し、教育用資金を集める。これにより、教育の質の向上、地域経済の活性化、社会的結束の強化を目指し、持続可能な地域発展を促進する。

提言理由

主な提言理由として以下4点が挙げられる。

1. 教育資源の充実と活用

八戸市が、学校施設や教育プログラムを地域社会に開放することで、地域全体の教育資源をより効果的に活用できる。スクールコラボファンドを通じて、学校が持つ施設や資材を地域のコミュニティ活動や社会教育に活用することで、学校と地域の一体感を高め、教育の機会均等を図ることが可能となる。

2. 地域経済の活性化

地元企業や商工会議所などがスクールコラボファンドに参加し、資金提供やプログラムへの協力を行うことで、地域経済の一環として学校教育に貢献することができる。これにより、企業の社会貢献活動としての価値を高めると同時に、地域内での連携と協力のモデルを創出することが期待される。

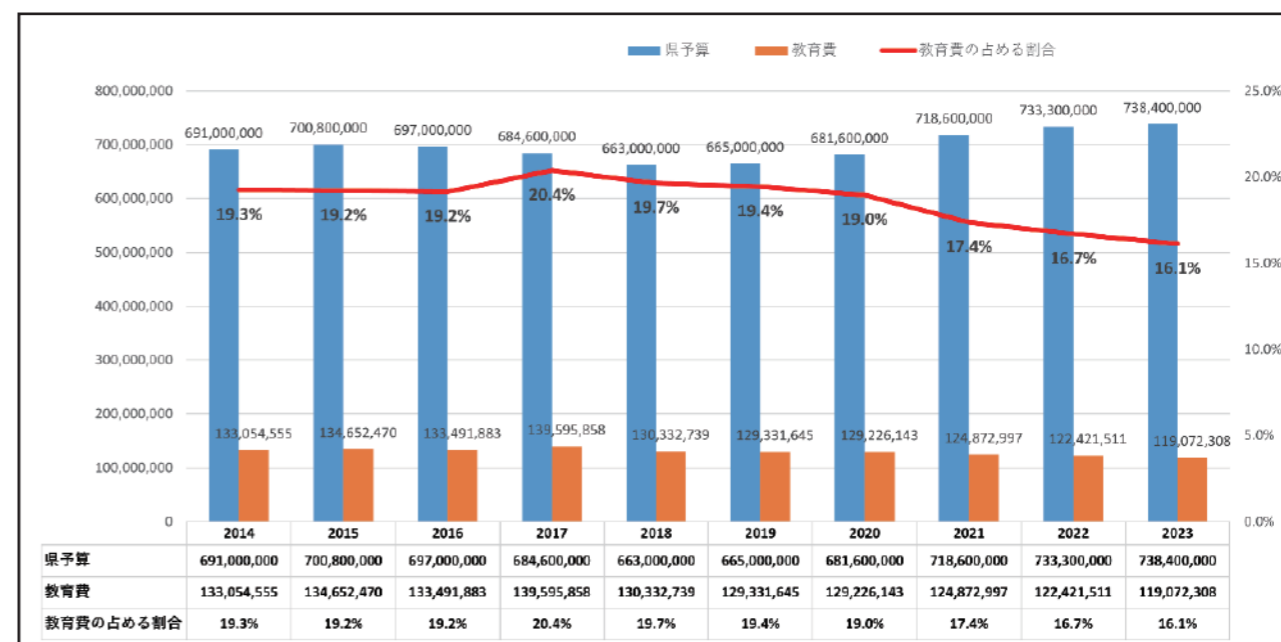
3. 子どもたちの多様な学びの場の提供

スクールコラボファンドを活用して、学校外での学びの機会を増やすことができる。例えば、地域の自然や文化を活用した教育プログラムや、地元企業と連携した職業体験学習など、子どもたちが多様な経験を積む場を提供することが可能となる。

4. 地域の課題解決への貢献

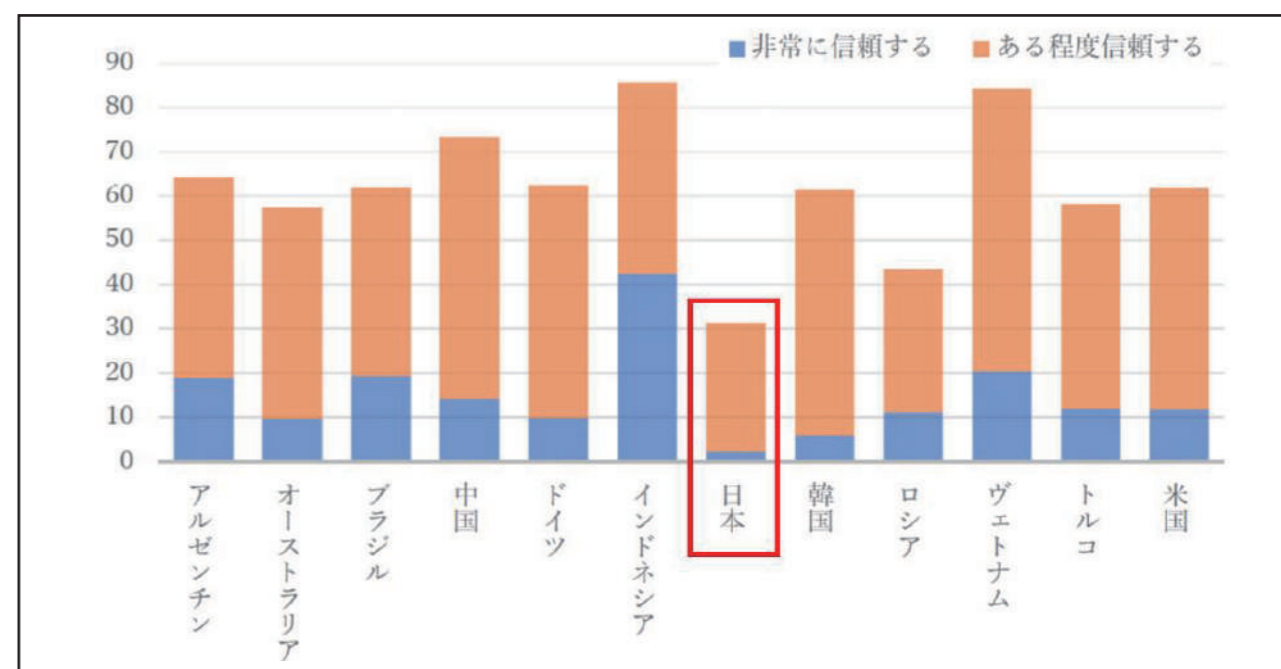
八戸市特有の課題に対して、地域社会と学校が協力することで解決策を見出すことができる。例えば、高齢化社会に伴う世代間交流の促進、地域の歴史や文化の継承、環境保護活動への参加など、教育を通じて地域の課題に取り組むことができる。

県予算と教育費の推移



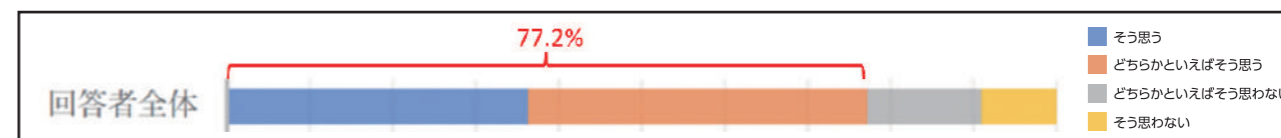
(参考)青森県 令和5年度 教育予算の概要

慈善団体への不信感/寄附に対する不安感 慈善団体に対する信頼感



(参考)日本寄付財団 関西大学法学部 坂本 治也「なぜ日本人は寄付をしないのか」

「寄附したお金がきちんと使われているのか不安に感じるか」



(参考)日本寄付財団 関西大学法学部 坂本 治也「なぜ日本人は寄付をしないのか」

寄附が進まない理由として、他国と比較すると慈善団体への不信感が高く、「寄附したお金がきちんと使われているのか不安に感じる」ことなどが理由としてあげられる。

実施方法

八戸市でスクールコラボファンドを実施するための具体的な方法として、以下のようなアプローチを行う。

1. 企業版ふるさと納税

八戸市は、地域外の企業に対してスクールコラボファンドへの寄附を呼びかける。寄附を行った企業は法人関係税からの税額控除が受けられる上、企業の社会貢献活動も果たすことができる。

八戸市は寄附された資金を、学校の新しい教育プログラムの開発、施設改善、または特定の教育目的に直接使用する。

2. ガバメントクラウドファンディング

八戸市は、既存のプラットフォームと協力し、八戸市の教育に関する活動をプロジェクトとして公開する。その後ふるさと納税の仕組みを通じて、地域外の個人に対して寄附を呼びかける。通常のふるさと納税と異なり返礼品よりも取り組みそのものが重視されるため、返礼品の有無は問わない。共感するプロジェクトほど資金が集まりやすく実現しやすい。

3. 寄附型自動販売機の設置

八戸市内の公共の場所や企業内に特別な自動販売機を設置する。これらの自動販売機からの収益の一部が自動的にスクールコラボファンドへと寄附されるようにする。市はこの取り組みを通じて、日常的な消費活動が地域の学校支援につながるという意識を高め、市民一人ひとりが教育支援に簡単に参加できるようにする。

4. 地域企業の寄附

地域企業からの寄附については、企業版ふるさと納税のような税額控除は受けられないものの、上記1や2を通じて既にプロジェクトは具体化されているため寄附を募りやすい。昨今の企業の人材への関心の高さや、若者への企業PRに繋がる点を考えると、企業側にとっても寄附を行うメリットは十分にあると言える。

これらの方法を組み合わせることで、八戸市のスクールコラボファンドは多角的な資金調達が可能となり、持続可能な学校支援が行えるようになる。

実施のポイントとして、教育効果を明確に説明する事が大切で、それによって寄附の促進が見込まれる。

効果

八戸市版スクールコラボファンドを導入することで、以下のような効果が期待できる。

1. 教育の質の向上

— プログラムの多様化 —

スクールコラボファンドによる資金提供で、新しい教育プログラムや活動が可能となり、生徒に多様な学習機会を提供できる。例えば、科学技術、アート、スポーツなど、通常のカリキュラムではカバーしきれない分野での活動が増えることが期待される。

— 学習環境の改善 —

学校施設の改修や教材の充実に資金を使うことができ、より良い学習環境を生徒に提供できる。

2. 地域経済の活性化

— 地元企業の参加促進 —

地元企業がスクールコラボファンドへの寄附や協力を通じて、地域社会への貢献を示すことができる。これは企業のブランドイメージ向上につながるるとともに、地域内での経済活動を刺激する。

3. 社会的結束の強化

— 地域コミュニティの強化 —

学校と地域社会との連携が深まることで、地域全体の結束を強化する。学校を中心としたイベントやプロジェクトに地域住民が参加することで、世代間の交流が促進される可能性がある。

— 若者の社会参加 —

学校と地域の連携プロジェクトに生徒が参加することで、若者が社会問題への関心を高め、積極的な社会参加を促す機会を提供できる。

4. 持続可能な地域発展の促進

— 教育の持続可能性 —

スクールコラボファンドは、教育活動に対する持続的な資金源を提供し、経済的な変動や予算削減の影響を緩和する。

— 地域課題の解決 —

学校と地域が協力して地域特有の課題に取り組むことが可能となり、例えば環境保護、高齢者支援、地域文化の維持など、多方面での取り組みを強化することができる。

八戸商工会議所青年部
政策提言委員会 担当副会長
中野正信



八戸YEG政策提言委員会は、新型コロナウイルス感染症の発生による経済・生活環境の激変、ロシアウクライナ戦争による物価高騰、円安の急進、2024年問題に代表される人手不足、地元中心街のシャッター通り化など、将来に明るい希望を描き難い時期に政策提言活動に取り組んできました。

地域の様々なステークホルダーと連携し、経済活性化事業を企画・運営してきたYEGメンバーが、行政の実務を担う市の職員の皆様と、意見を交え互いに知見を深めあう意見交換会を開催できたことは、政策提言作成を大きく進展させる契機となりました。この繋がりは我々の今後の活動にとって貴重な財産になると確信しています。

我々の政策提言のひとつに「参加実行型のまちづくり」があります。このまちに暮らす世代や業種を超えた様々な方々が、まちづくりの問題を解決する政策また新しいビジネスを創出するために議論することで、将来のまちづくりのビジョンを高い解像度で共有できると考えます。まちづくりのベクトルを揃えることで大きな推進力が生まれ、この地域に革新をもたらす大きな起爆剤になることを期待しています。

最後となりますが、今回の政策提言作成に関わった全ての皆様に感謝いたします。政策提言にとどまらず我々YEGが「参加実行型のまちづくり」の実現を目指すなかで八戸市がますます躍進することを祈念し、後書きとさせていただきます。

政策提言委員会

副会長 中野正信

委員長 岡本信也

副委員長 岩間正雄 / 田中大志 / 平山佳子

委員 秋山貴志 / 上村克彦 / 上平雄一 / 工藤悠平 / 桑原富美一

坂州代 / 志村藍子 / 舘野雄真 / 田中雅章 / 月舘嵩 / 戸賀澤美奈

徳田紘希 / 西太一 / 西尾和樹 / 早川岳大 / 原優人 / 藤井智

松浦芽久美 / 宮本晃季 / 類家徳久

事務局

原智子 / 橘政光

卒業生および入れ替え委員 / 事務局

江良和剛 / 大関優太 / 齋藤年史 / 佐藤拓也 / 澤村優子

田中裕志 / 玉川聡子 / 田村哲章 / 長牛友重 / 小野剛正

本書制作

デザイン、印刷 creativelab まごのて

表紙写真提供 早川岳大





八戸商工会議所青年部

青森県八戸市堀端町2-3 八戸商工会議所(事務局)
TEL. 0178-43-5111 FAX. 0178-46-2810